

第9 港 湾

第 9 港 湾

1 港湾の整備

- (1) 本県は、我が国南西部に位置する唯一の離島県であり、また、沖縄本島を除く38の有人離島からなる典型的な島しょ県である。このため、物資の輸送のほとんどが港湾を通して運ばれるとともに、海上交通は島民や観光客の足となるなど、港湾は県民の暮らしを支える上で重要な役割を果たしている。
- (2) このようなことから、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県総合交通体系基本計画」に基づき以下の方針により港湾整備を推進する。
- ア 利便性の高い港湾の整備・拡充の推進、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化
イ マリーナやウォーターフロントなどの海洋性リゾート地にふさわしい魅力ある港湾としての質の向上
ウ 離島における定住条件の整備に向け、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大、ユニバーサルデザイン等への対応
- (3) 主な事業として、中城湾港の新港地区においては、流通機能と生産機能を併せ持つ流通加工港湾の整備、泡瀬地区においては、環境保全に十分配慮した海洋レクリエーション機能の整備及びスポーツコンベンション拠点の形成、西原・与那原地区においては、マリーナや人工海浜のほか、大型MICE施設を中心とする活力と賑わいのある海辺のアメニティ豊かなまちづくりを目指すマリンタウンプロジェクトを推進している。
- (4) 離島港湾については就航船舶の大型化、離島航路のフェリー化、ダイビング船やレジャー船が増加する中で、静穏度の更なる向上を図る防波堤整備、就航率を上げるための岸壁整備、老朽化対策等を推進する。
- (5) 本部港においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港を促進するための施策を推進する。

2 港湾の管理

(1) 港湾管理者

- ア 港湾管理者とは、港湾法に基づき、港湾の開発利用及び管理に関する責任を負い、それに必要な業務を遂行するものである。
- イ 本県の重要港湾のうち、那覇港、平良港及び石垣港は、それぞれ那覇港管理組合、宮古島市及び石垣市が港湾管理者となっており、それ以外の重要港湾3港、地方港湾35港はすべて県が港湾管理者となっている。

(2) 港湾管理者の業務

- ア 港湾管理者の主な業務は、港湾区域及び港湾施設の管理や建設、改良等であり、そのほかに港湾に関する役務の提供、港湾統計資料の作成等の業務がある。
- イ 港湾施設の管理は、沖縄県港湾管理条例(昭和47年沖縄県条例第55号)に基づいてなされており、運天港ほか34港については、同条例第31条(事務処理の特例)に基づき港湾施設の維持管理等の事務を地元市町村長が処理することとしている。
- ウ なお、同条例第8条に基づく港湾施設使用料は、運天港、本部港(渡久地地区及び本部地区に係る部分に限る)、宜野湾港、中城湾港(新港地区及び西原・与那原地区のうち与那原マリ

一に係る部分に限る) の4港以外の港湾については、徵収しないことができるとされている。

(3) 港湾管理者の事務について

港湾管理者(知事)には、次のような許認可事務がある。

- ア 公有水面埋立法(大正10年法律第57号)に関する事務のうち、港湾区域内に係るもの
- イ 港湾区域・港湾隣接地域における建設制限に関する事務
- ウ 臨港地区における建設制限に関する事務

3 港 湾 一 覧

(1) 重要港湾・・・国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定められた港湾。

	港湾名	管理者	所 在 地	面積 (ha)	設立年月日
1	那覇港	那覇港管理組合	那覇市・浦添市	3,400.00	昭和47年5月15日 (重要港湾指定47.5.15)
2	運天港	沖縄県	名護市・今帰仁村	1,483.00	〃 (〃)
3	平良港	宮古島市	宮古島市	1,493.00	〃 (〃)
4	石垣港	石垣市	石垣市	1,630.00	〃 (〃)
5	金武湾港	沖縄県	金武町・うるま市 宜野座村	19,482.00	〃 (重要港湾指定49.4.23)
6	中城湾港	〃	うるま市・沖縄市 北中城村・中城村 西原町・南城市・ 与那原町	23,958.00	〃 (〃)

(2) 地方港湾・・・国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾以外の港湾。

	港湾名	管理者	所 在 地	面積 (ha)	設立年月日(※)
1	前泊港	沖縄県	伊平屋村	247.00	昭和47年5月15日
2	野甫港	〃	〃	37.00	〃
3	仲田港	〃	伊是名村	188.00	〃
4	内花港	〃	〃	67.00	平成元年1月17日

	港湾名	管理者	所 在 地	面積 (ha)	設立年月日 (※)
5	奥 港	〃	国 頭 村	73.00	昭 和 53 年 9 月 1 日
6	塩 屋 港	〃	大 宜 味 村	159.00	昭 和 47 年 5 月 15 日
7	古 宇 利 港	〃	今 帰 仁 村	44.40	〃
8	伊 江 港	〃	伊 江 村	52.00	〃
9	水 納 港	〃	本 部 町	41.62	〃
10	本 部 港	〃	〃	1,302.20	平成18年3月31日 (※)
11	宜 野 湾 港	〃	宜 野 湾 市	58.20	昭 和 59 年 3 月 9 日
12	徳 仁 港	〃	南 城 市	35.00	昭 和 47 年 5 月 15 日
13	兼 城 港	〃	久 米 島 町	201.00	〃
14	栗 国 港	〃	栗 国 村	19.00	〃
15	渡 嘉 敷 港	〃	渡 嘉 敷 村	88.00	〃
16	座 間 味 港	〃	座 間 味 村	42.00	〃
17	慶 留 間 港	〃	〃	34.00	〃
18	北 大 東 港	〃	北 大 東 村	84.00	平成12年2月14日 (※)
19	南 大 東 港	〃	南 大 東 村	95.00	平成12年2月14日 (※)
20	来 間・前 浜 港	〃	宮 古 島 市	198.00	昭 和 47 年 5 月 15 日
21	長 山 港	〃	〃	2,237.00	〃
22	多 良 間 港	〃	多 良 間 村	479.93	平成19年1月25日 (※)
23	水 納 港	〃	〃	42.00	昭 和 47 年 5 月 15 日
24	竹 富 東 港	〃	竹 富 町	358.00	〃

	港湾名	管理者	所 在 地	面積 (ha)	設立年月日 (※)
25	小浜港	〃	〃	440.00	〃
26	黒島港	〃	〃	207.50	〃
27	上地港	〃	〃	50.00	〃
28	鳩間港	〃	〃	17.00	〃
29	船浦港	〃	〃	912.50	〃
30	租納港	〃	〃	32.00	〃
31	白浜港	〃	〃	374.00	〃
32	仲間港	〃	〃	412.50	〃
33	祖納港	〃	与那国町	89.00	〃

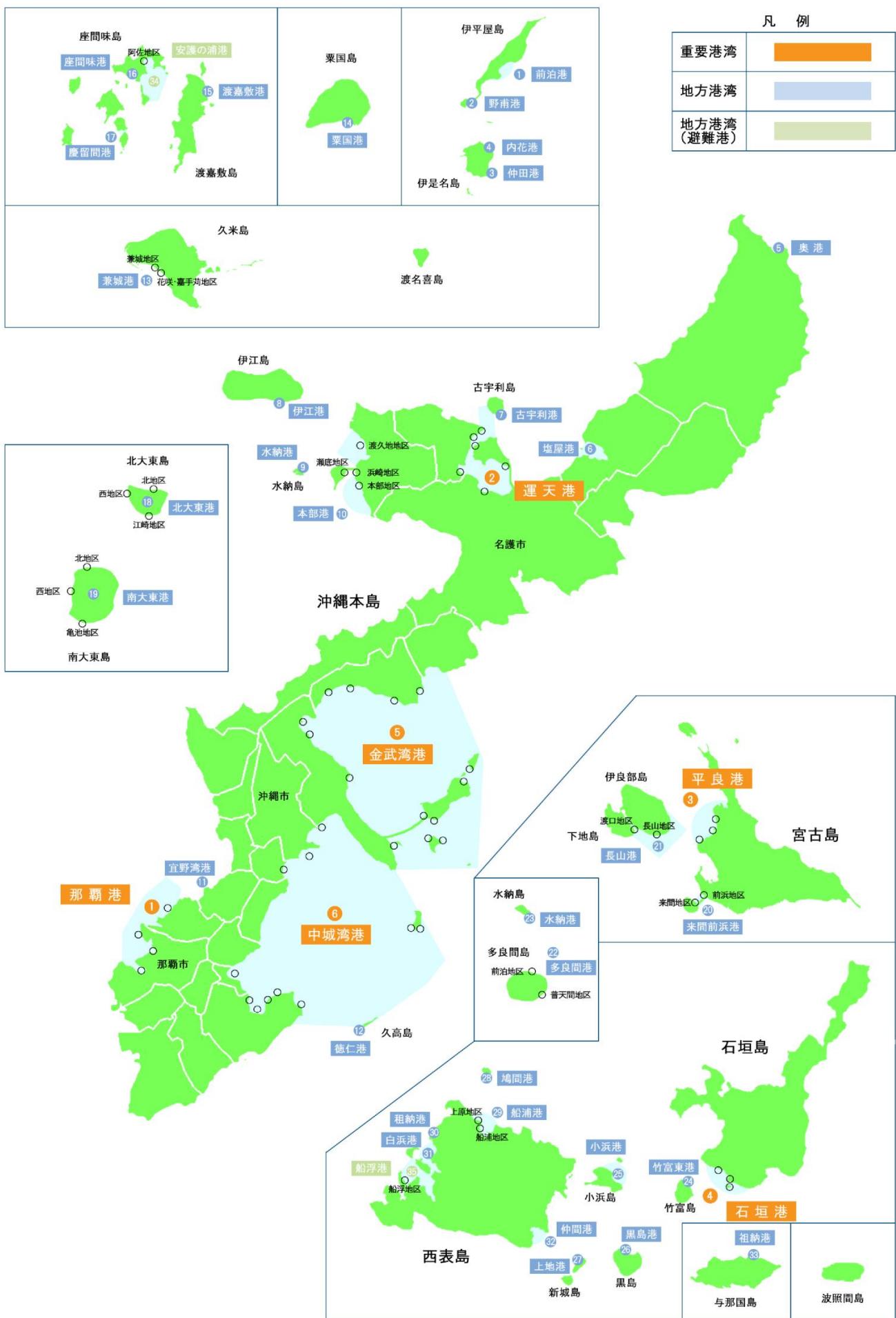
△地方港湾（避難港）

34	安護の浦港	沖縄県	座間味村	813.00	昭和47年5月15日
35	船浮港	〃	竹富町	1,150.00	〃

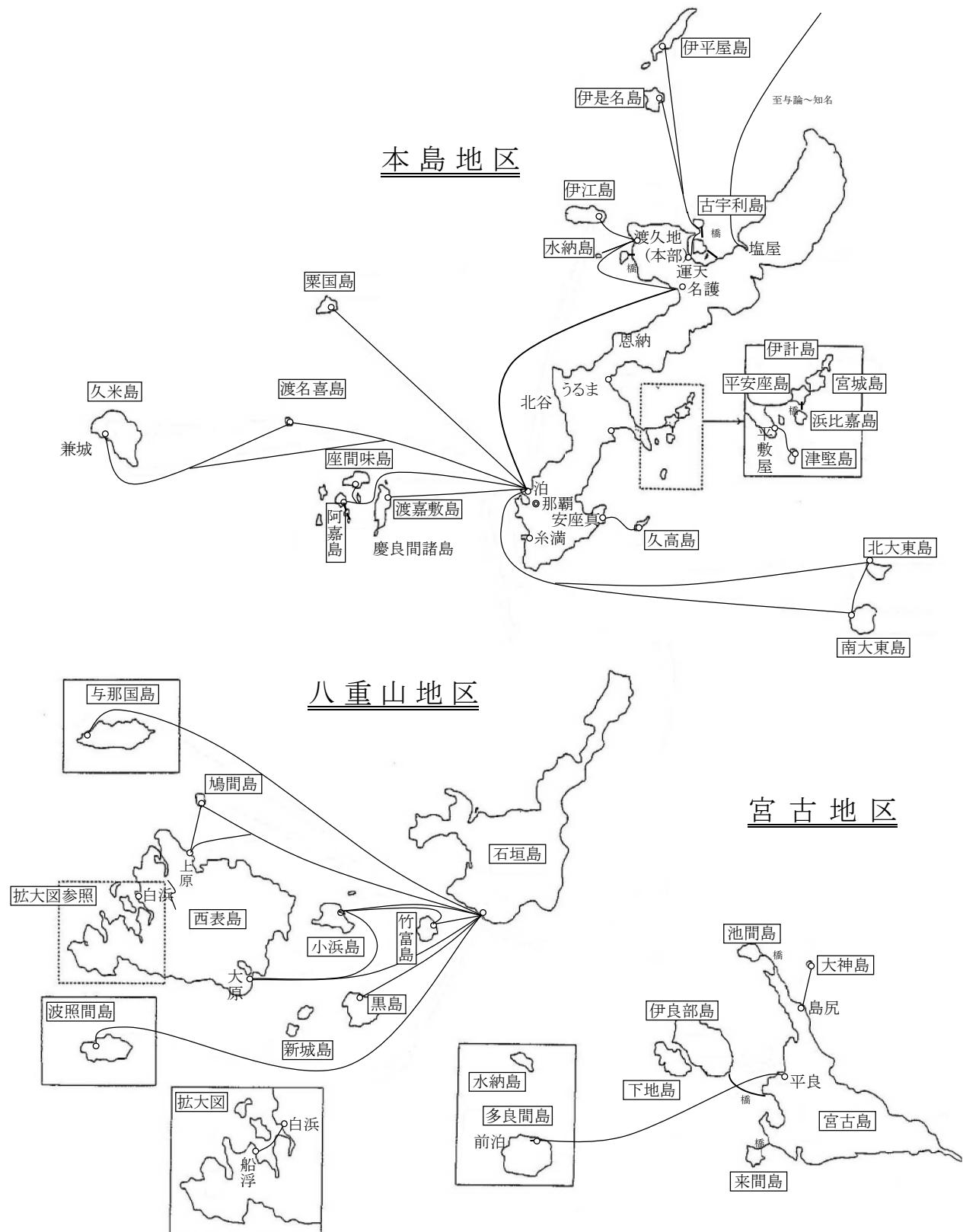
※地方港湾のうち、本部港、北大東港、南大東港、多良間港については、複数の港湾の統合年月日。

当初の設立年月日は昭和47年5月15日。

港湾位置図



4 沖縄県内定期航路略図



5 港湾の係留施設状況

令和7年4月1日現在

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)	
重要港湾					
那 霸	新港ふ頭	岸壁 " (-15.0m) 1バース " (-14.0m) 1バース " (-12.0m) 1バース " (-11.0m) 6バース " (-7.5m) 9バース " (-5.0m) 1バース 物揚 " (-4.0m) " (-3.0m) " (-2.5m)	350m 300m 430m 1185m 1210m 70m 528m 330m 686m	40,000 40,000 230,000 20,000 5,000 2,000 50 40 20	D/W " G/T " G/T " G/T " G/T " G/T " G/T " G/T " G/T
		岸壁 " (-6.0m) 5バース " (-4.5m) 2バース " (-9.0m) 1バース 物揚 " (-3.0m)	446m 165m 340m 154m	3,000 500 70,000 40	D/W " G/T " G/T
		岸壁 " (-9.0m) 3バース " (-7.5m) 1バース " (-5.0m) 1バース 物揚 " (-4.0m) " (-3.0m)	494m 93m 70m 1093m 165m	10,000 5,000 1,000 50 40	D/W " G/T " G/T
		岸壁 " (-7.5m) 7バース " (-9.0m) 1バース " (-4.0m) 物揚 岸壁 " (-9.0m) 1バース " (-4.5m)	910m 210m 160m 170m 120m 120m 30m	5,000 7,000 20 10,000 " 1,000	D/W D/W G/T
		物揚 船揚 " (-4.5m) " (-4.5m)	30m	—	—
		物揚 " (-2.0m) " (-3.0m) " (-3.5m) 船揚	10m 30m 80m 30m	30 100 200 —	" G/T
	浦添ふ頭	物揚 " (-2.0m) " (-2.0m)	50m 50m	— —	
	上運天	船揚 " (-2.0m)	20m 30m	— —	
	運天	船揚 " (-2.0m)	19m 20m	— —	
	運天原	物揚 船揚 " (-2.0m)	57m 20m	— —	
運 天	湧川	船揚 船揚 " (-1.0m)	30m 20m	— —	
	呉我	船揚	19m	—	
	屋我	物揚 船揚	57m 20m	— —	

5 港湾の係留施設状況

令和7年4月1日現在

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)	
重要港湾					
平 良	第 1 ふ 頭	岸壁 (-7.5m) 2バース	260m	5,000	D/W
		〃 (-5.5m) 2バース	180m	2,000	〃
		物揚場 (-4.0m)	257m	100	G/T
		岸壁 (-7.5m) 1バース	130m	5,000	D/W
	第 2 ふ 頭	〃 (-6.5m) 1バース	105m	5,000	〃
		物揚場 (-4.0m)	210m	100	〃
	漲 水 ふ 頭	岸壁 (-7.5m) 1バース	100m	50,000	G/T
		〃 (-10.0m) 1バース	194m	50,000	G/T
		岸壁 (-4.5m) 1バース	95m	500	D/W
	第 4 ふ 頭	物揚場 (-4.5m) 物揚場 (-4.0m)	180m	1,000	G/T
		浮桟橋 (-4.0m)	65m	100	G/T
		物揚場 (-2.5m)	45m	130	〃
石 壁	下里船だまり	物揚場 (-2.5m)	395m	10	G/T
		物揚場 (20m)	20m	10	〃
	大 浦	物揚場 (-2.5m)	100m	10	G/T
		物揚場 (60m)	60m	10	〃
	久 松	船揚場	30m	10	G/T
		浮桟橋 (-3.0m)	252m	20	G/T
	トウリバー	物揚場 (-3.0m)	99m	20	〃
		物揚場 (30m)	30m	20	〃
	下 崎	岸壁 (-10.0m)	221m	12,000	D/W
		岸壁 (-9.0m) 1バース	250m	15,000	G/T
石 壁	本 港	〃 (-9.0m) 1バース	185m	10,000	〃
		〃 (-7.5m) 2バース	260m	5,000	D/W
		〃 (-7.5m) 1バース	125m	3,000	〃
		〃 (-5.0m) 3バース	262m	2,000	〃
		物揚場 (-4.0m) 物揚場 (-3.0m)	357m	200	G/T
		船揚場 (120m)	120m	20	〃
		船揚場 (100m)	100m		
	登 野 城	岸壁 (-4.5m) 1バース	95m	500	G/T
		物揚場 (-4.0m) 物揚場 (-3.5m)	343m	200	〃
		浮桟橋 (-2.5m)	713m	150	〃
新 港	新 港	岸壁 (-7.5m) 2バース	150m	20	〃
		〃 (-5.0m) 1バース	4基	100	〃
		〃 (-10.5m) 1バース	30m		
		〃 (-12.0m) 物揚場 (暫定)	80m	200,000	G/T
		物揚場 (-4.0m)	300m	200,000	

5 港湾の係留施設状況

令和7年4月1日現在

港 名	地 区 名	施 設 名	数 量	最大対象船舶 (トン数)	
重要港湾					
屋 慶 名		物 揚 (-2.5m)	55m	—	
		〃 (-2.5m)	96m	—	
		〃 (-2.5m)	106m	—	
		〃 (-2.5m)	50m	—	
		船 揚 (-1.5m)	150m	—	
		浮 栈 (-2.5m)	1基	—	
比 嘉		物 揚 (-2.0m)	30m	30	G/T
		〃 (-2.5m)	60m	—	
		船 揚 (-1.5m)	40m	—	
浜		物 揚 (-3.0m)	65m	—	
		〃 (-2.0m)	85m	30	G/T
並 里		物 揚 (-2.0m)	50m	—	
		船 揚 (-1.0m)	60m	—	
伊 芸		船 揚 (-1.0m)	50m	—	
屋 嘉		船 揚 (-1.0m)	60m	—	
石 川		物 揚 (-2.5m)	290m	—	
伊 計		物 揚 (-2.0m)	50m	30	G/T
		船 揚 (-2.0m)	30m		
		〃 (-1.0m)	24m		
		〃 (-1.5m)	70m		
宮 城		物 揚 (-2.0m)	30m	—	
天 願		物 揚 (-2.5m)	50m	—	
		〃 (-2.0m)	120m	—	
		〃 (-2.0m)	50m	—	
		船 揚 (-1.0m)	100m	—	
		〃 (-1.5m)	50m	—	
金 武		浮 栈 (-2.0m)	1基	—	
		物 揚 (-2.5m)	110m	—	
		〃 (-2.5m)	280m	—	
		〃 (-2.5m)	155m	—	
平安座南		船 揚 (-1.0m)	89m	—	
		物 揚 (-2.5m)	220m	—	
		〃 (-2.5m)	210m	—	
		〃 (-2.5m)	190m	—	
		船 揚 (-1.5m)	100m	—	

5 港湾の係留施設状況

令和7年4月1日現在

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)	
重要港湾					
津堅	馬天	物揚 (-2.5m)	100m	—	
		〃 (-3.0m)	100m	—	
		〃 (-2.5m)	80m	—	
		船揚	60m	—	
		〃 (-2.5m)	50m	—	
	仲伊保	浮桟	1基	30	t
		岸壁 (-4.5m)	60m	—	G/T
		1バース			
		物揚 (-3.0m)	90m	—	〃
		〃 (-2.0m)	100m	—	〃
中城湾	安座真	船揚 (-3.0m)	80m	—	
		〃 (-1.0m)	35m	—	
		桟橋	40m	—	
		1基	2基	—	
		物揚 (-2.0m)	100m	5	G/T
	新港	船揚	50m	—	
		桟橋	1基		
		物揚 (-2.0m)	50m	30	G/T
		〃 (-2.5m)	70m	—	
		船揚	50m		
	熱田	浮桟 (-2.5m)	1基	19	〃
		岸壁 (西ふ頭) (-5.5m)	270m	2,000	D/W
		3バース			
		〃 (-7.5m)	260m	5,000	〃
		2バース			
	西原与那原	〃 (-10.0m)	185m	15,000	〃
		1バース			
		〃 (-13.0m)	260m	40,000	〃
		1バース			
		岸壁 (東ふ頭) (-11.0m)	271m		
	泡瀬	〃 (-7.5m)	430m		
		〃 (-7.5m)	420m		
		物揚 (-4.0m)	320m		
		物揚 (-2.0m)	100m	—	
		〃 (-2.0m)	50m	—	
	アギ浜	〃 (-2.5m)	50m	—	
		船揚 (-2.0m)	100m	—	
		〃 (-1.5m)	100m	—	
		物揚 (-2.5m)	170m		
		物揚 (-3.0m)	120m	20	G/T
	アギ浜	物揚 (-3.0m)	50m	5	〃
		物揚 (緑地Ⅲ) (-3.0m)	230m	—	
		〃 (-3.0m)	90m	—	
		〃 (-3.0m)	90m	—	
		船揚 (-1.5m)	60m		
	泡瀬	〃 (-3.0m)	60m	1	G/T
		〃 (-3.0m)	30m	1	G/T
		桟橋	5基	1	G/T
		浮桟	7基	—	
		—	—	—	—

5 港湾の係留施設状況

令和7年4月1日現在

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)		
地方港湾						
本部	渡久地 (旧本港地区)	物揚	(-2.0m)	100m	30 G/T	
		〃	(-3.0m)	30m	—	
		〃	(-4.0m)	253m	—	
		〃	(-3.0m)	50m	—	
		〃	(-2.0m)	20m	—	
		〃	(-3.0m)	25m	—	
		船揚	(-0.4m)	51m	—	
		〃	(-1.0m)	40m	—	
		〃	(-2.5m)	30m	—	
		浮桟	(-2.5m)	75m 2基	—	
本部	渡久地 (旧エキスボ地区、垣内地区)	岸壁	(-4.5m)	90m	—	
		物揚	(-2.5m)	77m	—	
		〃	(-2.5m)	120m	—	
		〃	(-2.0m)	83m	—	
		船揚	(-0.6m)	140m	—	
		〃	(±0.0m)	15m	—	
		〃	(-1.5m)	35m	—	
		桟橋	(-7.5m)	50m 1バース	—	
				156m	—	
				1バース	—	
浜崎		—	—	—	—	
瀬底		物揚	(-2.0m) (斜路)	44m	30 G/T	
本部	本部 (旧本港)	岸壁	(-7.5m)	240m	5,000 D/W	
		〃	1バース (-4.5m)	138m	500 G/T	
		〃	2バース (-9.0m)	220m	10,000 G/T	
		物揚	(-3.0m)	185m	100〃	
		〃	(-3.0m)	60m	100〃	
		〃	(-3.0m)	50m	20〃	
		船揚	(-3.0m)	51m	—	
		浮桟		1基	—	
		岸壁	(-4.5m)	60m	500 G/T	
		〃	(-4.5m)	30m	500 G/T	
奥	奥	岸壁	(-5.5m)	200m	—	
		〃	2バース	65m	500 G/T	
		物揚	(-2.0m)	50m	30〃	
		船揚	(-1.0m)	50m	—	
塩屋	塩屋	物揚		30m	—	
古宇利	古宇利	物揚	(-2.0m)	37m	30 G/T	
		〃	(-3.0m)	40m	100〃	

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)	
地方港湾					
前 泊	前 泊	岸壁	(-5.5m)	90m	
		"	(-4.5m)	125m	500 G/T
		1バース			
	我 喜 屋	物揚場	(-2.0m)	45m	30 "
		"	(-2.0m)	70m	
		船揚場	(-1.5m)	50m	
野 甫	野 甫	"	(-1.0m)	50m	
		浮桟橋		1基	
		物揚場	(-2.0m)	100m	30 G/T
仲 田	仲 田	船揚場	(-1.0m)	50m	
		"	(-1.0m)	25m	
		物揚場	(-2.0m)	50m	
内 花	内 花	船揚場	(-4.5m)	120m	
		"	(-2.0m)	100m	500 G/T
		物揚場	(-1.0m)	100m	
	内 花	"	(-2.0m)	50m	
		浮桟橋		1基	
		物揚場	(-2.0m)	50m	
伊 江	伊 江	"	"	50m	
		船揚場	(-1.5m)	50m	
		"	"	50m	
		浮桟橋		1基	6.1 G/T
		岸壁	(-7.5m)	143m	
		"	1バース		
水 納 (本部)	水 納	"	(-5.5m)	106m	
		物揚場	(-5.0m)	100m	1,000 G/T
		"	(-5.0m)	100m	
宜野湾	宜野湾	物揚場	(-4.5m)	120m	
		"	(-4.5m)	95m	
		船揚場	(-2.5m)	130m	
		"		50m	
		浮桟橋		1基	
		物揚場	(-2.0m)	1240m	19 "
		"		3398m	
		岸壁	(-4.5m)	60m	180 G/T
		物揚	(-3.0m)	55m	100 "
		"	(-3.0m)	100m	100 "
徳 仁	徳 仁	"	(-3.0m)	200m	—
		船揚	(-3.0m)	100m	—
		"	(-1.0m)	30m	
兼 城	兼 城	船揚	(-1.0m)	30m	40 "
		"	(-1.5m)	37m	40 "
		浮桟橋		30m	
		物揚場	(-1.5m)	30m	
		"		240m	
		岸壁	(-5.5m)	1基	
	花 咲	"	(-5.5m)	12基	
		物揚場	(-5.5m)	3398m	
		"		12基	
		岸壁	(-5.5m)	100m	2,000 G/T
		"	(-5.5m)	140m	932 G/T
		物揚場	(-5.5m)	126m	2,000 G/T
嘉 手 荏	嘉 手 荏	船揚場	(-2.0m)	70m	30 "
		"	(-2.5m)	50m	
		浮桟橋	(-5.5m)	4m	
		物揚場			
粟 国	粟 国	岸壁	(-5.5m)	90m	2,000 D/T
		"	(-5.5m)	100m	2,000 "
		物揚場	(-2.5m)	50m	
		"	(-2.5m)	50m	
		船揚場	(-1.0m)	40m	10 G/T
		"			

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)	
地方港湾					
渡嘉敷	渡嘉敷	岸壁	(-5.5m)	100m	
		〃	(-5.5m)	90m	500 G/T
		〃	(-5.5m)	20m	
		物揚場	(-4.5m)	15m	500 G/T
		〃	(-2.0m)	30m	30 G/T
		〃	(-2.0m)	70m	
		船揚場	(-2.0m)	50m	30 //
		〃	(-3.0m)	50m	
		〃	(-2.5m)	60m	
		浮桟橋	(-2.0m)	50m	
		〃	(-1.0m)	50m	
		〃	(-1.5m)	100m	
		〃		1基	123 //
		〃		1基	10 //
座間味	座間味	岸壁	(-4.5m)	60m	
		〃	(-4.5m)	95m	
		物揚場	(-4.5m)	25m	
		〃	(-3.5m)	65m	
		〃	(-3.0m)	165m	
		〃	(-2.0m)	40m	
		船揚場	(-3.5m)	20m	
		〃	(-2.0m)	100m	
		〃	(-2.0m)	110m	
		浮桟橋	(-3.0)	78m	
		〃	(-2.0)	70m	
		〃		2基	
慶留間	慶留間	物揚場	(-2.0m)	80m	
		船揚場	(-0.5m)	30m	
北大東	北	岸壁	(-5.5m)	100m	2,000 D/W
		係船浮標		2基	
	西	岸壁	(-5.5m)	100m	2,000 D/W
		〃	(-5.5m)	30m	500 G/T
	江崎	岸壁	(-5.5m)	100m	2,000 D/W
		〃	(-5.5m)	20m	500 G/T
南大東	北	岸壁	(-7.5m)	100m	2,000 D/W
		係船浮標	1バース	2基	2,000 G/T
	西	岸壁	(-5.5m)	90m	2,000 D/W
		〃	(-5.5m)	28m	2,000 D/W
	物揚場	物揚場	(-5.5m)	15m	
		船揚場	(-2.0m)	29m	
	係船浮標	係船浮標	(-2.0m)	4基	2,000 G/T
		岸壁	(-5.5m)	100m	2,000 D/W
	亀池	物揚場	(-2.0m)	60m	
		〃	(-1.5m)	24m	10 G/T
		係船浮標		4基	2,000 G/T
来間前浜	来間	物揚場	(-2.0m)	50m	
		船揚場	(-2.0m)	30m	
	前浜	浮桟橋	(-2.0m)	50m	
		物揚場	(-2.0m)	10m	
	前浜	船揚場	(-2.0m)	1基	
		〃	(-2.0m)		
長山	長山	岸壁	(-5.5m)	90m	2,000 D/W
		〃	(-4.5m)	65m	500 G/T
		物揚場	(-5.5m)	100m	2,000 D/W
		〃	(-3.0m)	225m	100 G/T
	渡口	物揚場	(-2.0m)	75m	3 //
		船揚場	(-2.0m)	60m	
多良間	普天間	物揚場	(-2.0m)	88m	
		船揚場	(-2.0m)	50m	
		浮桟橋	(-2.0m)	50m	
		〃		1基	5 t未満
	前泊	岸壁	(-5.5m)	60m	2,000 D/W
		〃	(-4.5m)	80m	500 G/T
		物揚場	(-3.5m)	40m	200 //
		船揚場	(-2.0m)	70m	3 //
	前泊	岸壁	(-4.5m)	56m	
		〃	(-4.5m)	80m	500 G/T
		物揚場	(-2.0m)	50m	30 //
		〃	(-2.0m)	40m	
		船揚場	(-2.0m)	161m	
		〃	(-1.5m)	30m	
水納 (多良間)	水納	浮桟橋	(-1.5m)	4m	
		物揚場	(-2.0m)	50m	
		〃	(-1.0m)	1基	20 t未満
		船揚場	(-1.0m)	30m	3 G/T
		〃	(-1.5m)	20m	1 //
		〃	(-2.0m)	15m	
		〃		10m	

港名	地区名	施設名	数量	最大対象船舶 (トン数)	
地方港湾					
竹富東	竹富東	物揚場	(-3.0m)	50m	100 G/T
		〃	(-3.0m)	100m	
		〃	(-3.0m)	100m	
		〃	(-3.0m)	50m	1000 D/W
		〃	(-2.0m)	30m	30 "
		〃	(-2.0m)	50m	30 "
		〃	(-2.0m)	31m	30 "
		〃	(-2.0m)	50m	30 "
		浮船	桟橋揚場	1基	74 G/T
				100m	
小浜	小浜	物揚場	(-3.0m)	50m	100 G/T
		〃	(-2.0m)	40m	30 "
		〃	(-2.0m)	50m	
		〃	(-3.0m)	90m	
		〃	(-3.0m)	160m	
		〃	(-3.0m)	70m	
		浮船	桟橋揚場	1基	96 G/T
				50m	
				54m	
黒島	黒島	物揚場	(-3.0m)	50m	100 G/T
		〃	(-2.0m)	30m	30 "
		〃	(-2.5m)	45m	5 "
		船浮	桟橋揚場	50m	
				1基	74 "
上地	上地	物揚場	(-3.0m)	50m	
		〃	(-2.5m)	20m	5 "
		船揚場	(-1.5m)	30m	
鳩間	鳩間	物揚場	(-3.5m)	40m	200 G/T
		〃	(-3.0m)	65m	10 "
		船揚場	(-1.5m)	60m	200 "
		浮船	桟橋揚場	1基	74 "
船浦	船浦	物揚場	(-3.5m)	86m	200G/T 2000D/W
		〃	(-2.0m)	60m	200 "
		船揚場	(-1.0m)	40m	
	上原	物揚場	(-3.0m)	50m	
		〃	(-2.0m)	65m	
		〃	(-3.0m)	60m	10 G/T
		船揚場	(-2.0m)	50m	
		浮船	桟橋揚場	45m	
				50m	
				50m	
				1基	74 "
白浜	白浜	岸壁物揚場	(-7.5m)	130m	5,000 D/T
		〃	(-3.0m)	30m	100 G/T
		船浮桟橋揚場	(-2.0m)	50m	
				110m	
				1基	18 "
仲間	仲間	岸物揚場	(-5.5m)	90m	2,000 D/W
		〃	(-3.5m)	40m	200 G/T
		〃	(-3.0m)	50m	100 "
		〃	(-1.5m)	20m	30 "
		〃	(-3.5m)	85m	200 "
		〃	(-3.5m)	20m	100 "
		〃	(-2.0m)	70m	3 "
		〃	(-2.0m)	30m	10 "
		〃	(-2.0m)	63m	3 "
		〃	(-3.0m)	50m	20 "
		〃	(-2.0m)	60m	
		浮船	桟橋揚場	3基	100 "
				40m	
				150m	20 "
祖納	祖納	岸壁物揚場	(-5.5m)	100m	
		〃	(-4.5m)	95m	1,000 D/W
		船物揚場	(-2.0m)	75m	
		〃	(-1.0m)	30m	
			(-1.0m)	20m	
避難港					
安護の浦	阿佐	物揚場	(-2.0m)	50m	30 G/T
		船揚場		50m	
船浮	船浮	係船浮標		4基	500 G/T
船浮	船浮	物揚場	(-3.5m)	5m	
		〃	(-2.0m)	30m	
		〃	(-3.5m)	10m	
		船揚場	(-2.0m)	62m	
		浮船	桟橋揚場	30m	
				1基	
港内	港内	係船浮標		6基	

注) 1 物揚場の対象船舶の船型は漁船とする。

2 岸壁の対象船舶の船型は旅客船とする。

3 G/T (総トン数) ・・・船舶の甲板から下の部分の容積と甲板から上の客室、船員用室などの容積を加えた数値を100立方フィートを1トンとして表したトン数である。

4 D/W (重量トン数) ・・・貨物を満載状態の排水トン数から貨物を積んでいない時の排水トン数を引いた重量で、積載できる総重量を表す。100立方フィートを1トンとして表したトン数である。

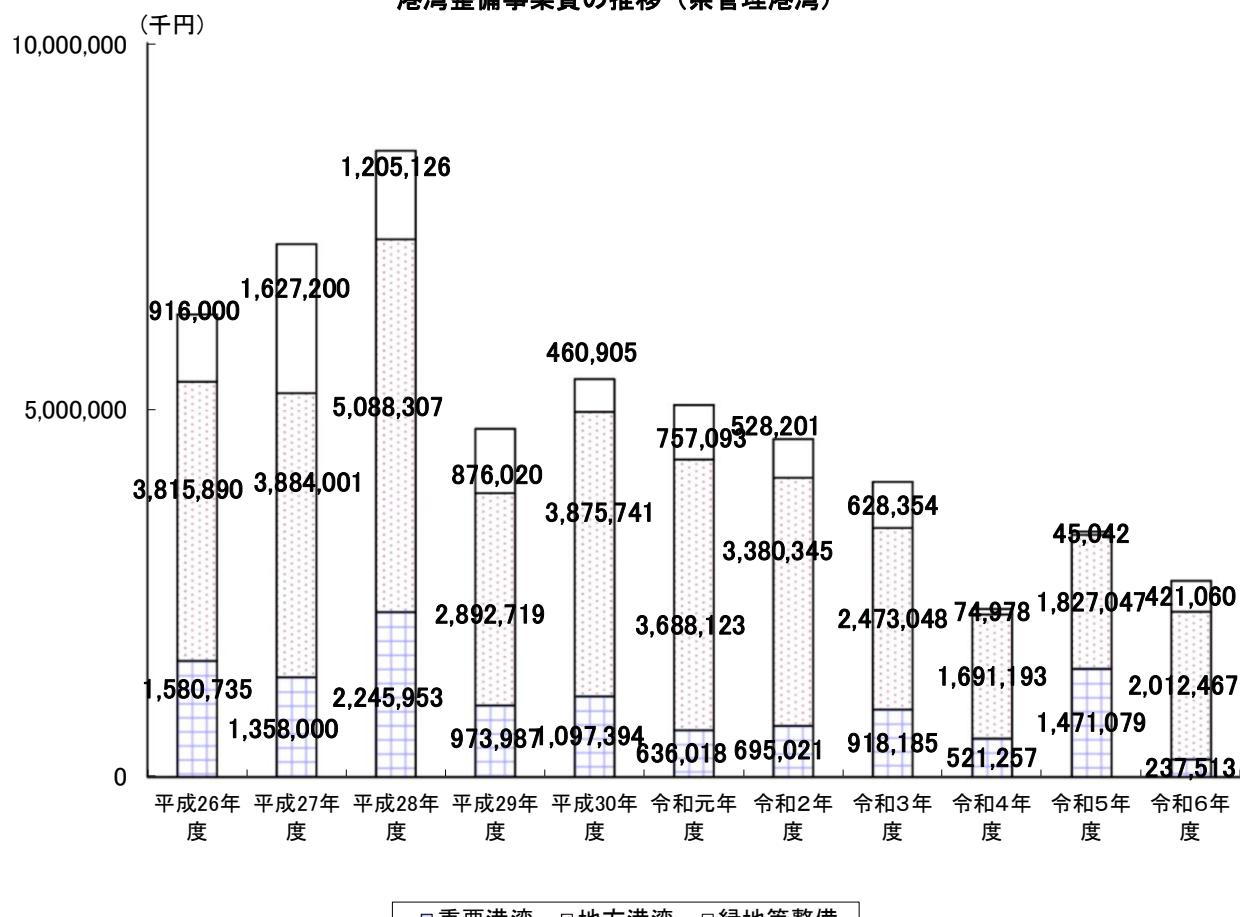
6 港湾整備事業費の推移(県管理港湾)

平成26年度から令和6年度までに県が行った港湾整備事業費の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

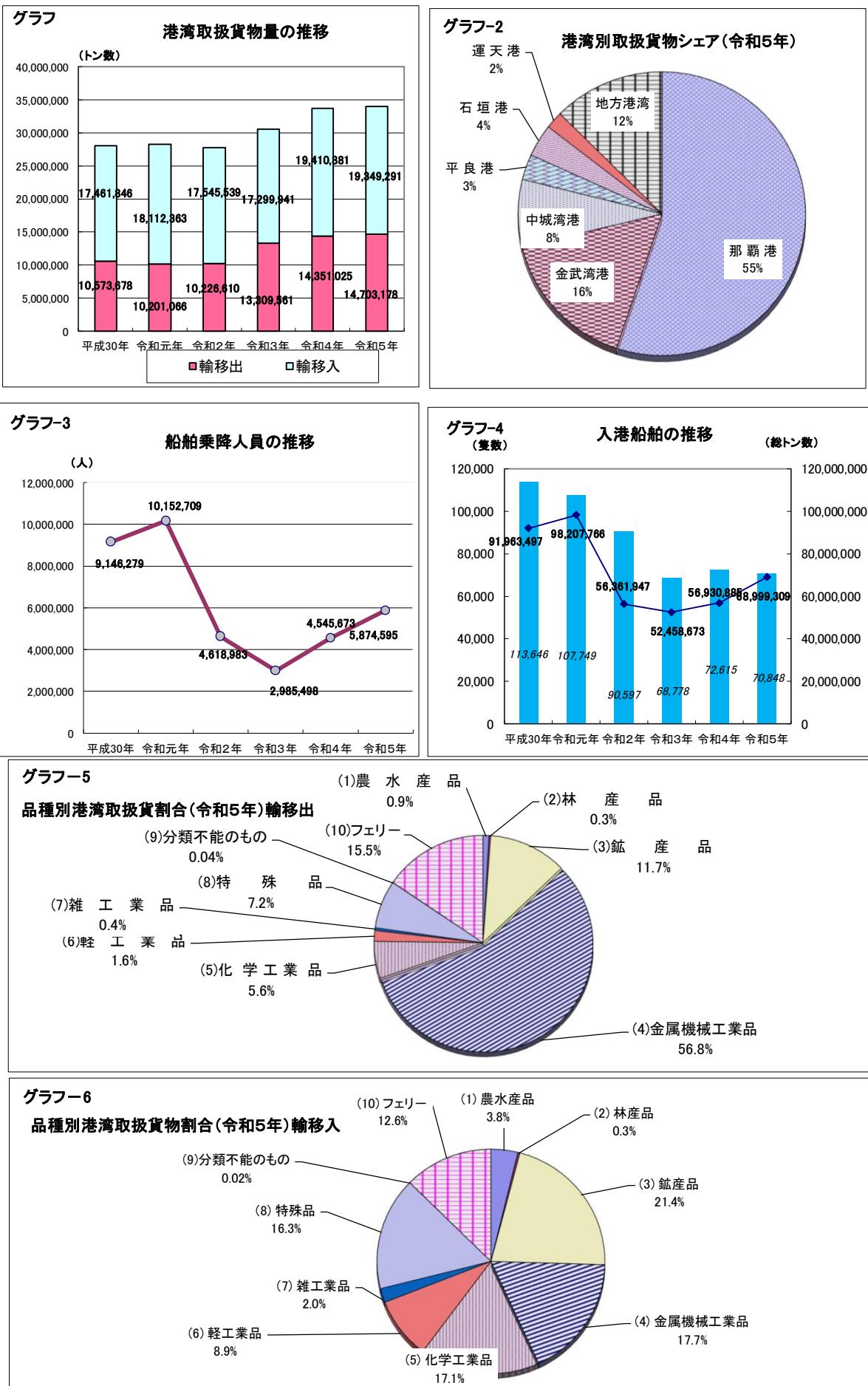
	重要港湾	地方港湾	緑地等整備	合計
平成26年度	1,580,735	3,815,890	916,000	6,312,625
平成27年度	1,358,000	3,884,001	2,028,000	7,270,001
平成28年度	2,245,953	5,088,307	1,205,126	8,539,386
平成29年度	973,987	2,892,719	876,020	4,742,726
平成30年度	1,097,394	3,875,741	460,905	5,434,040
令和元年度	636,018	3,688,123	757,093	5,081,234
令和2年度	695,021	3,380,345	528,201	4,603,567
令和3年度	918,185	2,473,048	628,354	4,019,587
令和4年度	521,257	1,691,193	74,978	2,287,428
令和5年度	1,471,079	1,827,047	45,042	3,343,168
令和6年度	237,513	2,012,467	421,060	2,671,040

港湾整備事業費の推移(県管理港湾)



7 取扱貨物等資料

令和5年までの港湾統計は、次のとおりである。



8 港湾隣接地域

港湾隣接地域とは、水域である港湾を保全し、水域にある港湾施設を維持し、港湾の背後地を保全するために、港湾区域に隣接する地域において、港湾管理者が指定した地域である。その範囲は、港湾区域外100mの範囲内に限定されており、かつ、利害関係人の意見を聴いて指定することとされている。

港湾隣接地域指定一覧

令和6年3月31日現在

港湾名	地名	延長 (m)	指定年月日
伊江港	-	625	昭和47年2月25日
渡嘉敷港	-	690	昭和47年5月1日
竹富東港	-	1,445	昭和47年5月2日
小浜港	-	430	昭和47年5月2日
黒島港	-	1,100	昭和47年5月2日
運天港	運天	500	昭和55年1月17日
運天港	湧川	935	昭和55年1月17日
本部港	渡久地	630	昭和55年1月17日
本部港	浜崎	476	昭和55年1月17日
兼城港	兼城	200	昭和55年1月17日
兼城港	太田	382	昭和55年1月17日
座間味港	座間味	979	昭和55年1月17日
兼城港	嘉手納	1,097	昭和55年10月9日
長山港	渡口	665	昭和55年10月9日
船浦港	上原	873	昭和55年10月9日
租納港	租納	266	昭和55年10月9日
白浜港	白浜	1,015	昭和55年10月9日
船浮港	船浮	429	昭和55年10月9日
金武湾港	屋嘉地区の1	933	昭和55年12月1日
金武湾港	屋嘉地区の2	1,188	昭和55年12月1日
金武湾港	平安座	1,012	昭和55年12月1日
金武湾港	比嘉	760	昭和55年12月1日
中城湾港	泡瀬	1,044	昭和55年12月1日
中城湾港	渡口	2,392	昭和55年12月1日
中城湾港	馬天	448	昭和55年12月1日
中城湾港	久原	2,212	昭和55年12月1日
中城湾港	安座間	502	昭和55年12月1日
本部港	大浜	1,246	昭和56年2月19日
本部港	浜元	791	昭和56年2月19日
慶留間港	慶留間	552	昭和56年2月19日
安護の浦港	安護の浦	828	昭和56年2月19日
運天港	湧川	2,017	昭和57年1月14日
前泊港（伊平屋）	我喜屋・前泊	2,418	昭和57年1月14日

港湾名	地名	延長 (m)	指定年月日
来間・前浜港	前浜	1,304	昭和57年1月14日
鳩間港	鳩間	226	昭和57年1月14日
多良間港	前泊	350	昭和57年5月28日
粟国港	浜	228	昭和57年9月14日
竹富東港	竹富Ⅱ	382	昭和58年1月6日
金武湾港	屋慶名Ⅰ	1,275	昭和58年4月23日
金武湾港	比嘉Ⅱ	290	昭和58年4月25日
金武湾港	屋嘉地区の3	120	昭和58年9月6日
金武湾港	桃原	435	昭和59年6月28日
運天港	仲尾	370	昭和59年6月28日
奥港	奥	520	昭和59年6月28日
小浜港	小浜地区の2	661	昭和60年3月27日
金武湾港	金武	1,988	昭和61年1月10日
塩屋港	塩屋	171	昭和61年4月2日
慶留間港	慶留間	449	昭和61年4月2日
金武湾港	石川	1,049	昭和61年8月4日
金武湾港	屋慶名	1,590	昭和61年8月4日
金武湾港	屋嘉	978	昭和61年9月2日
中城湾港	兼久	826	昭和61年9月9日
前泊港(伊平屋)	我喜屋	249	昭和62年1月12日
前泊港(伊平屋)	島尻	371	昭和62年1月12日
黒島港	保里	509	昭和62年3月11日
運天港	屋我Ⅰ	257	昭和62年6月26日
運天港	屋我Ⅱ	290	昭和62年6月26日
塩屋港	塩屋	652	昭和62年9月11日
金武湾港	具志川	2,092	昭和62年12月21日
長山港	伊良部	453	昭和63年7月14日
祖納港	祖納	610	平成1年6月13日
金武湾港	金武	453	平成2年1月9日
黒島港	保里	312	平成2年7月12日
中城湾港	安座眞	482	平成2年9月14日
本部港	塩川	70	平成3年2月22日
運天港	仲尾	106	平成3年3月20日
運天港	屋我	1,912	平成3年3月20日
金武湾港	屋嘉	624	平成3年10月11日
金武湾港	浜比嘉	513	平成3年10月11日
金武湾港	具志川	923	平成3年10月11日
運天港	済井出	210	平成3年10月11日
前泊港(伊平屋)	我喜屋	296	平成3年10月15日
水納港(本部)	水納	370	平成3年10月28日

港湾名	地名	延長 (m)	指定年月日
本部港	塩川	456	平成4年3月3日
徳仁港	久高	46	平成4年8月31日
渡嘉敷港	渡嘉敷	363	平成4年8月31日
中城湾港	渡口	708	平成4年9月2日
金武湾港	伊芸地区 1	487	平成8年2月19日
金武湾港	伊芸地区 2	396	平成8年2月19日
運天港	仲尾次	485	平成8年8月23日
前泊港 (伊平屋)	我喜屋 2	295	平成8年8月23日
中城湾港	板良敷	1, 159	平成9年3月14日
金武湾港	伊計	355	平成10年3月12日
中城湾港	知名	720	平成10年3月12日
中城湾港	板良敷 2	202	平成10年3月12日
中城湾港	当間	1, 444	平成10年5月29日
中城湾港	奥間	244	平成10年5月29日
中城湾港	中城	966	平成10年5月29日
金武湾港	屋嘉地区 4	458	平成10年9月7日
金武湾港	宮城	242	平成11年2月1日
金武湾港	漢那	420	平成13年12月11日
金武湾港	平敷屋	290	平成14年6月28日
金武湾港	伊芸	1, 441	平成14年10月10日
金武湾港	東恩納	982	平成16年12月7日
水納港 (多良間)	水納	701	平成18年3月20日
中城湾港	久高	80	平成18年11月17日
中城湾港	久場	1, 147	平成19年2月9日
中城湾港	馬天地区 2	780	平成19年2月9日
中城湾港	与那原地区	624	平成19年7月20日
中城湾港	与那原地区	468	平成20年2月8日
運天港	屋我 (1) 地区	622	平成20年2月12日
中城湾港	豊原地区	2, 356	平成21年7月14日
中城湾港	渡口・和仁屋・熱田地区	1, 042	平成24年9月11日
中城湾港	仲伊保西地区	106	平成25年3月1日
仲田港	仲田	550	平成28年3月1日
仲田港	仲田 II	1, 004	平成28年3月1日
来間・前浜港	前浜	770	平成31年3月12日
運天港	吳我地区	879	令和2年2月18日
中城湾港	東崎地区 I	572	令和2年2月28日
中城湾港	東崎地区 II	162	令和2年2月28日
中城湾港	東浜・東崎地区	3, 017	令和2年2月28日
塩屋港	白浜	208	令和3年1月22日

第 10 空 港

第10 空港

1 空港の整備

沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に点在する160の島々からなる我が国で唯一の島しょ県である。本州の3分の2に匹敵する広大な海域に沖縄本島を除く38の有人離島が存在している。また、各々の離島は、個性豊かな自然環境・文化・歴史的遺産等観光資源としても大きな魅力を有しており、沖縄県のリーディング産業である観光産業を押し上げる重要な地域である。

これら離島の多くは、経済や行政など拠点都市から遠く離れていることにより、人・物の割高な移動コストが課題であり、離島住民の生活に不可欠な航空路及び海路の確保、離島住民の交通コストの低減など定住条件の整備に努める必要がある。一方、近年のアジア諸国の経済成長により、沖縄の地理的特性は大きな優位性を有してきており、観光分野では、沖縄の持つ様々な資源を活用し、世界水準の観光リゾート地の形成を目指すこととして取り組んでいる。

沖縄県管理空港は、周辺離島の経済、産業活動を支える重要なインフラとして、昭和47年の本土復帰以来、沖縄振興計画等に基づき12空港が整備・改修されてきた。

2 那覇空港（国管理空港）

那覇空港は、昭和8年に旧日本海軍により設置され、昭和20年6月の米軍の占領とともに、その管理下におかれ、漸次拡張整備され、ほぼ現在の姿になった。

昭和47年の本土復帰に伴い、旧運輸省所轄の第二種空港に指定され、国内航空ネットワークの地域拠点空港として重要な役割を果たしている。

空港整備については、復帰後の航空需要の大幅な増加及び機材の大型化に対応するため、滑走路嵩上げ工事、滑走路の延長（2,700メートルから3,000メートル）、国内線及び国際線ターミナルビルの新築、高速脱出誘導路の新設、管制塔の更新等が行われた。

第6次～第7次空港整備五箇年（七箇年）計画（平成3～14年度）において、那覇空港は、島しょ県沖縄のハブ空港として、また、我が国南西部のゲートウェイとして今後ますます利用度合いが高まると予想されたことから、国内線旅客ターミナルビルの統合及び中央部付近への展開並びにエプロン駐車場の拡張等の整備が行われ、快適で利便性の高い空港へと生まれ変わった。平成20年6月の空港整備法改正により、第二種空港の区分が見直され、国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港として位置付けられている。

平成21年10月には新貨物ターミナルビルが供用を開始し、那覇空港を中継拠点として日本とアジアの主要都市を結ぶ貨物専用機による国際貨物事業が始まった。

平成26年2月には、拡張移転した新国際線旅客ターミナルビルが供用した。その後、更なる旅客数増加への対応及び旅客の利便性向上を図るため、平成29年1月から那覇空港内連結ビルの建設工事が着工され、平成31年3月に供用を開始した。

将来の航空需要に適切に対応するとともに、沖縄県の持続的発展に寄与するため、平成26年1月に沖合において第2滑走路の建設工事が着手され、その間に滑走路増設事業の一環で2本の滑走路の中間に建設された新管制塔が、令和2年1月より運用を開始し、令和2年3月に第2滑走路の供用を開始した。また、第2滑走路供用開始後の発着回数の増加を見据えた、駐機場の増設等の整備が行われており、令和3年3月には、第7エプロンの駐機場4箇所の供用を開始した。

3 県内離島空港（沖縄県管理空港）

県内離島空港は、第三種空港として、宮古、石垣、南大東、久米島、与那国、多良間、伊江島、波照間、北大東、粟国、下地島及び慶良間の12空港が設置された。平成20年6月の空港整備法改正により、第三種空港の区分が見直され、国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港（以下「地方管理空港」という）として位置付けられている。

（1）ジェット機対応空港（石垣、宮古、久米島、与那国、下地島空港）

石垣空港及び宮古空港は、復帰前から県内の拠点空港としてYS-11型機を対象に整備されてきたが、昭和50年代になると旅客等が飛躍的に増大し、YS-11型機で対応することが困難になってきたため、滑走路、エプロン等の拡張整備を行い、昭和53年12月から宮古空港、昭和54年5月から石垣空港において暫定的にB-737型機が就航することになった。

石垣空港は滑走路1,500m暫定ジェット化空港のため搭載重量制限が掛かり、本土への直行便が飛ばせない、コンテナ輸送ができない、小型機しか就航できない等の問題があったが、平成25年3月7日に滑走路長2,000mを有する新石垣空港が開港し（令和7年8月に「石垣空港」に名称変更）、同月31日には東京直行便で初の中型機が就航した。開港後は、就航機材の大型化等に対応するために拡張したエプロンを令和2年度に供用を開始した。また、国際線ターミナルビルについては、拡張工事を行い令和4年4月から供用を開始している。

宮古空港は、昭和58年7月に本格的なジェット空港として1,500メートル滑走路を2,000メートルに拡張整備し、供用を開始した。開港後は、平成9年度に移転した新ターミナル地区、平成13年度に増設した取付誘導路を供用開始した。令和2年度には、就航機材の大型化等に対応するために拡張したエプロンを供用開始した。さらに、利用客の増加に対応するためターミナルビルを増築し、拡張された搭乗待合室などの供用を開始した。

久米島空港は、昭和43年12月からYS-11型機が就航するようになったが、その後も航空需要は飛躍的に伸び続けたため、昭和63年度からジェット化に向けて拡張整備に着手し、平成9年7月に2,000メートルの滑走路の供用を開始した。

与那国空港は、昭和50年3月15日、滑走路800メートルで供用開始し、石垣間をDHC-6型機が就航したが、年々増加する航空需要に対応するため、就航対象機材をYS-11型機として昭和56年度から拡張整備に着手し、昭和62年2月に1,500メートル滑走路の供用を開始した。その後も引き続き航空需要は増加し、また、就航機材のYS-11型機が老朽化し、後継機に小型ジェット機が就航することになったため、平成9年度より暫定ジェット化空港としての施設整備に着手し、平成11年7月に供用を開始した（B737型機が就航）。平成13年度より航空機の離着陸の安全性と就航率を高めるとともに、航空機の搭載重量制限等の運航制限を撤廃するため、本格的なジェット空港として整備（滑走路を1,500メートルから、2,000メートルに拡張）に着手し、平成19年3月に供用を開始した。

下地島空港は、我が国唯一のパイロット訓練飛行場として、昭和54年7月に供用を開始した。

近年の実機訓練の減少や主要航空会社の訓練撤退を受け、空港のみならず周辺の公有地も含めた新たな利活用に取り組むために、平成26年度に事業実現に向けての取り組み方針等を定めた「下地島空港及び周辺用地の利活用基本方針」を策定した。

平成29年3月に、第1期利活用事業として三菱地所株式会社と基本合意書を締結し、平成31年3月30日に国際線等旅客ターミナルが供用開始した。また、三菱地所株式会社は第3期事業として、旅客ターミナルの太陽光発電設備を整備し、令和7年3月より供用開始した。

第2期では、PDエアロスペース株式会社が令和2年9月10日から下地島宇宙港事業に取り組んでい

る。

(2) プロペラ機対応空港（南大東、北大東、多良間、伊江島）

南大東空港は、復帰前には、滑走路 1,200 メートルで、YS-11 型機が運航していたが、復帰後は航空法の制限表面の規定に抵触することから、滑走路 800 メートルへ短縮した運用となり、昭和 49 年 8 月に小型プロペラ機対応空港となった。しかし、増大する航空需要に伴う機材の大型化に対応するため、平成 3 年度から滑走路 1,500 メートルの新空港の整備に着手し、平成 9 年 7 月に供用が開始され、現在は DHC-8 型機が就航している。また、自衛隊機による夜間急患搬送の安全性確保を目的に夜間照明設備を整備し、平成 29 年に供用を開始した。

北大東空港は、復帰前に緊急離着陸飛行場として整備された。その後、航空法に基づき改修を実施して昭和 53 年に滑走路 800 メートルで供用を開始した。しかし、南大東空港と同様に需要増大に伴う機材の大型化に対応するため、平成 5 年度に滑走路 1,500 メートルの拡張整備に着手し、平成 9 年 10 月に供用を開始し、現在は DHC-8 型機が就航している。また、自衛隊機による夜間急患搬送の安全性確保を目的に夜間照明設備を整備し、平成 29 年に供用を開始した。

多良間空港は、復帰前に緊急離着陸飛行場として整備され、その後、昭和 49 年 7 月に供用を開始し、宮古間及び石垣間に DHC-6 型機（19 人乗）が平成 14 年 1 月まで就航したが、航空需要の増大や機材の大型化に対応するため、平成 11 年度から滑走路延長 1,500 メートルの新空港整備に着手した。平成 15 年 10 月の供用開始により、現在は DHC-8 型機が就航している。

長年かけて乗客数が徐々に増加してきた事に加え、航空機材大型化（50 人乗り）により旅客数や貨物量が増加し施設が狭隘化していることから、旅客者の利便性、快適性の向上を図るため、搭乗待合室等を増築し、北大東空港については平成 30 年 8 月、南大東空港については令和 4 年 6 月、多良間空港については令和 4 年 12 月に供用を開始した。

伊江島空港は、昭和 50 年 7 月に供用を開始し、那覇－伊江島路線が開設され運航されたが、米軍の伊江島射撃軍事訓練空域にあることによる運用などの制限や、利用客の減少に伴い、昭和 52 年 2 月に定期便の運航を休止している。現在は、令和 2 年度から開始した MESH サポートの救急ヘリ事業による利用が主である。

(3) 小型プロペラ機対応空港（粟国、波照間、慶良間）

粟国空港は、昭和 51 年に第三種空港として整備に着手し、昭和 53 年 7 月に滑走路 800 メートルで供用を開始した。現在は、DHC-6 型機による那覇空港発の不定期便が就航している。

波照間空港は、復帰前に緊急離着陸飛行場として整備され、その後、昭和 51 年 5 月に滑走路 800 メートルで第三種空港として供用を開始した。現在は、DHC-6 型機による新石垣空港の不定期便が就航している。

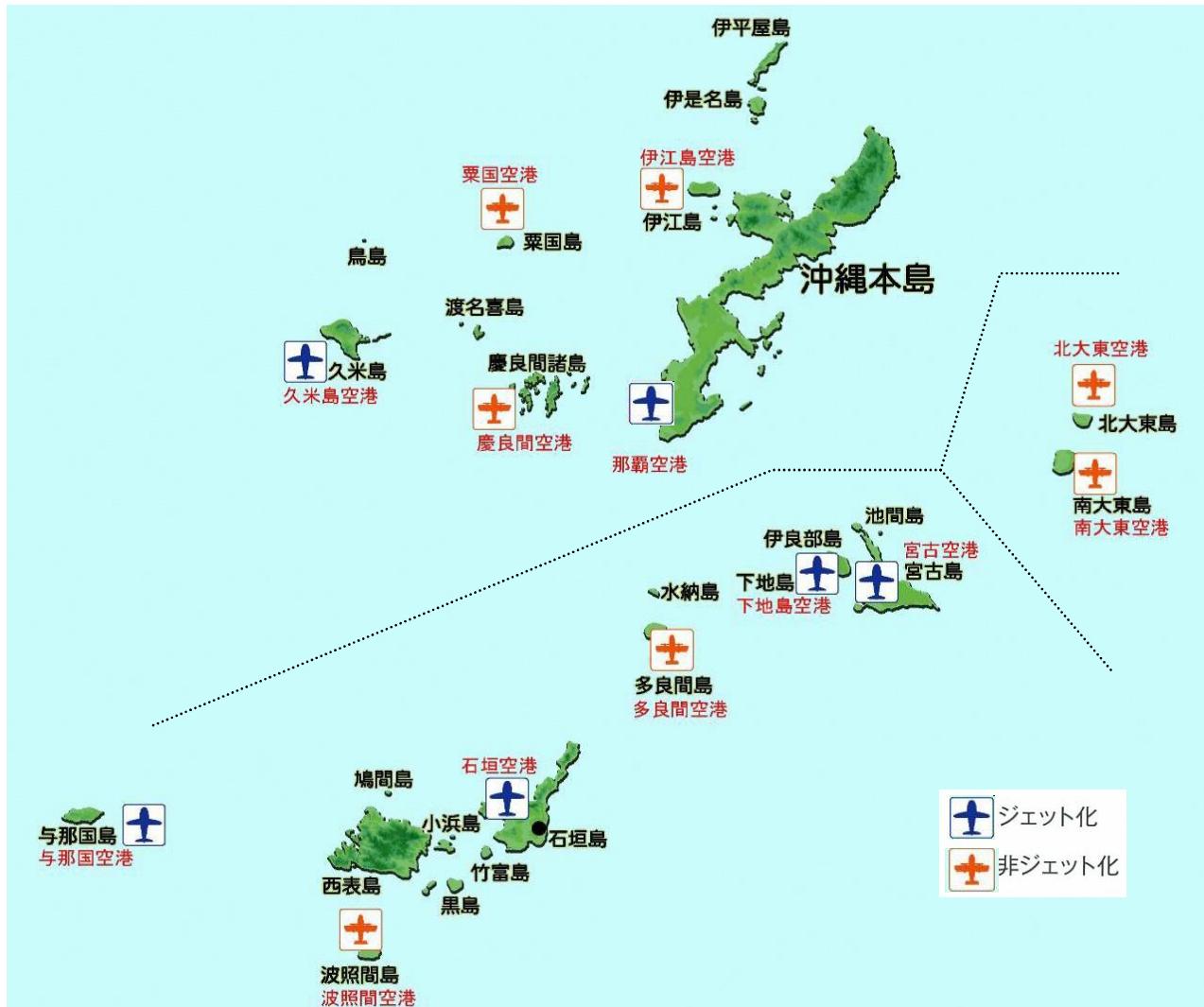
慶良間空港は、昭和 57 年に非公共用飛行場として民間航空により運航が開始されたが、平成 4 年に県が設置管理する第三種空港に指定し、平成 5 年度に整備が完了し、平成 6 年 11 月に供用を開始した。現在は、民間航空会社によるチャーターへリや沖縄県警等による飛行訓練などの利用がなされている。

4 空港の現況

(1) 県内空港の位置及び施設概況

県内空港の位置及び施設の概況は次の表のとおりである。

○位置図



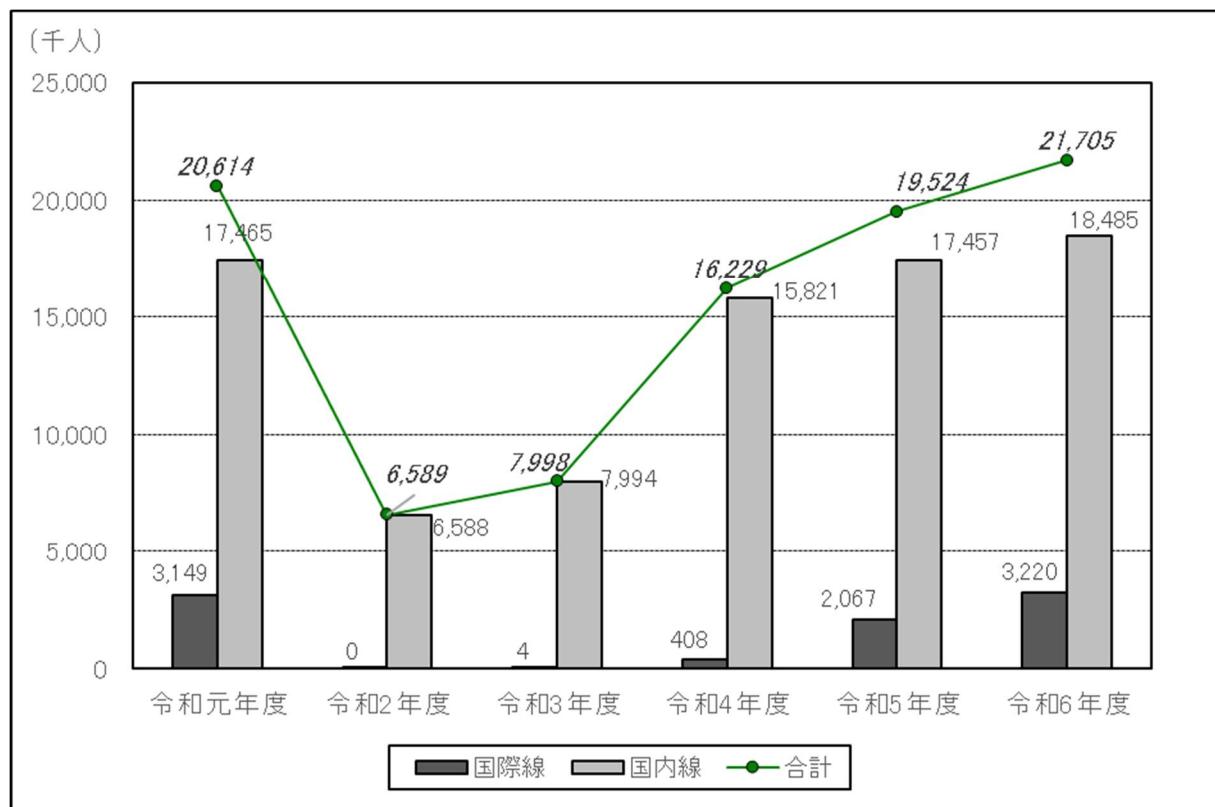
○空港施設概況

空港名	設置管理者	指定年月日	施設区分								
			着陸帯(m)	着陸帯等級	滑走路(m)	誘導路(m)	エプロン(m ²)	航空灯火	無線施設	ターミナルビル(m ²)	駐車場(m ²)(台)
那覇	国土交通大臣	昭和47年5月15日	3,120×300 2,820×300	A級 A級	3,000×45 2,700×60	13,340×23~44.9	493,353	航空灯火1式 (カテゴリーI)	VOR/TAC ILS, ATIS ASR/SSR PAR	100,500 国内線 61,600 国際線	36,900 2,472
石垣	沖縄県	昭和57年3月25日	2,120×300	C級	2,000×45	2,259×23~30	86,308	航空灯火1式 (カテゴリーI)	ILS VOR/DME	11,793 国内線 4,597 国際線	39,359 498
宮古	"	昭和48年2月27日	2,120×300	C級	2,000×45	460×30	29,590	航空灯火1式 (カテゴリーI)	VOR/TAC ILS	10,946	37,300 524
久米島	"	昭和48年2月27日	2,120×150	C級	2,000×45	112.5×30	19,800	航空灯火1式 (夜間着陸用)	T-DME VOR/TAC ILS(LLZ)	4,917	27,700 379
与那国	"	昭和48年2月27日	2,120×150	C級	2,000×45	80×23	10,200	航空灯火1式 (夜間着陸用)	VOR/DME ILS(LLZ) T-DME	1,398	3,263 79
南大東	"	平成3年11月29日	1,620×150	D級	1,500×45	77.5×18	7,700	航空灯火1式	VOR/DME	1,061	3,010 86
北大東	"	昭和52年3月18日	1,620×150	D級	1,500×45	77.5×18	7,700	航空灯火1式	—	958	2,390 49
多良間	"	平成11年10月29日	1,620×150	D級	1,500×45	77.5×18	7,700	PAPI RWY T I L	VOR/DME	989	3,256 92
伊江島	"	昭和49年2月8日	1,620×150	D級	1,500×45	75×18	7,700	—	—	504	1,300 36
粟国	"	昭和51年3月26日	920×60	H級	800×25	30×9	2,000	PAPI RWY T I L	—	328	1,000 25
波照間	"	昭和50年3月14日	920×60	H級	800×25	30×9	2,000	PAPI RWY T I L	—	326	1,100 25
慶良間	"	平成4年11月26日	920×60	H級	800×25	30×9	3,000	PAPI RWY T I L	—	372	1,332 20
下地島	"	昭和54年7月24日	3,120×300	A級	3,000×60	3,880×30	129,200	航空灯火1式 (カテゴリーI)	VOR/DME ILS ASR/SSR	12,027	8,210 299

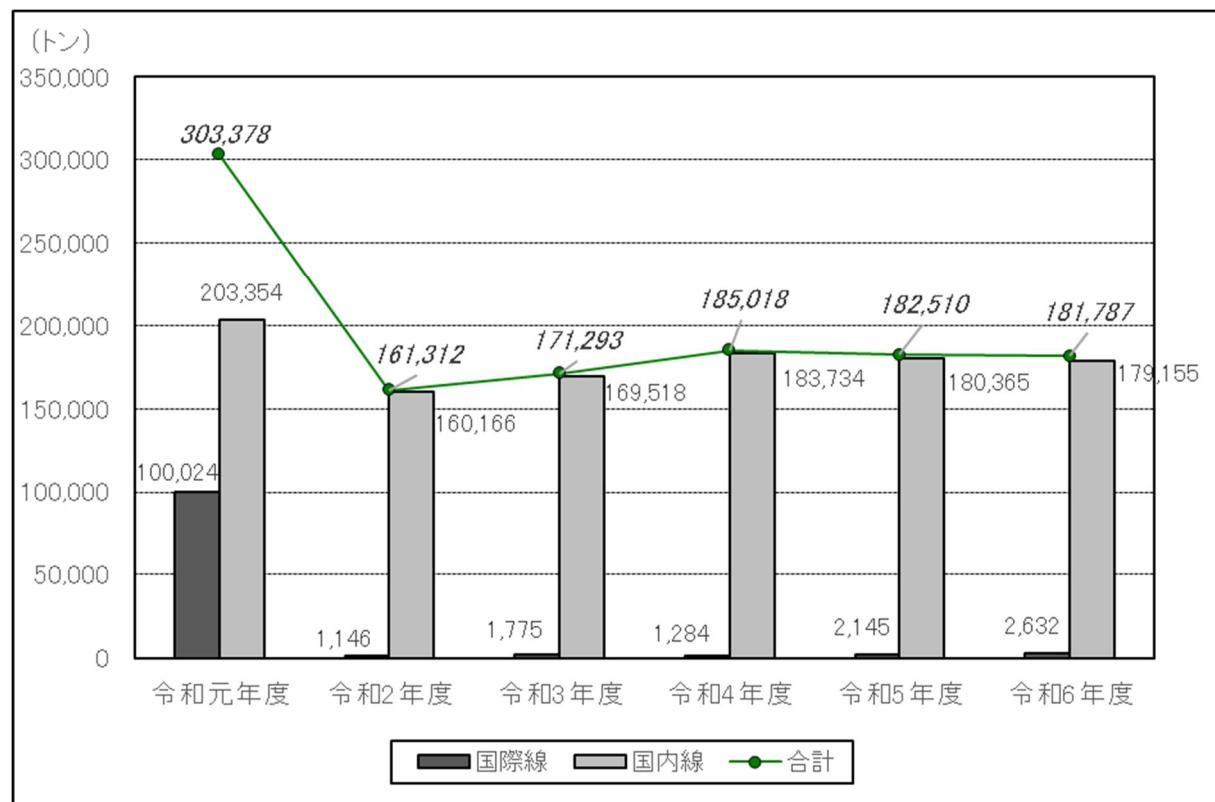
資料：土木建築部空港課

(2) 那覇空港における旅客数・航空貨物取扱量推移

① 旅客数



② 航空貨物取扱量



(3) 県管理空港における旅客数・航空貨物取扱量の推移

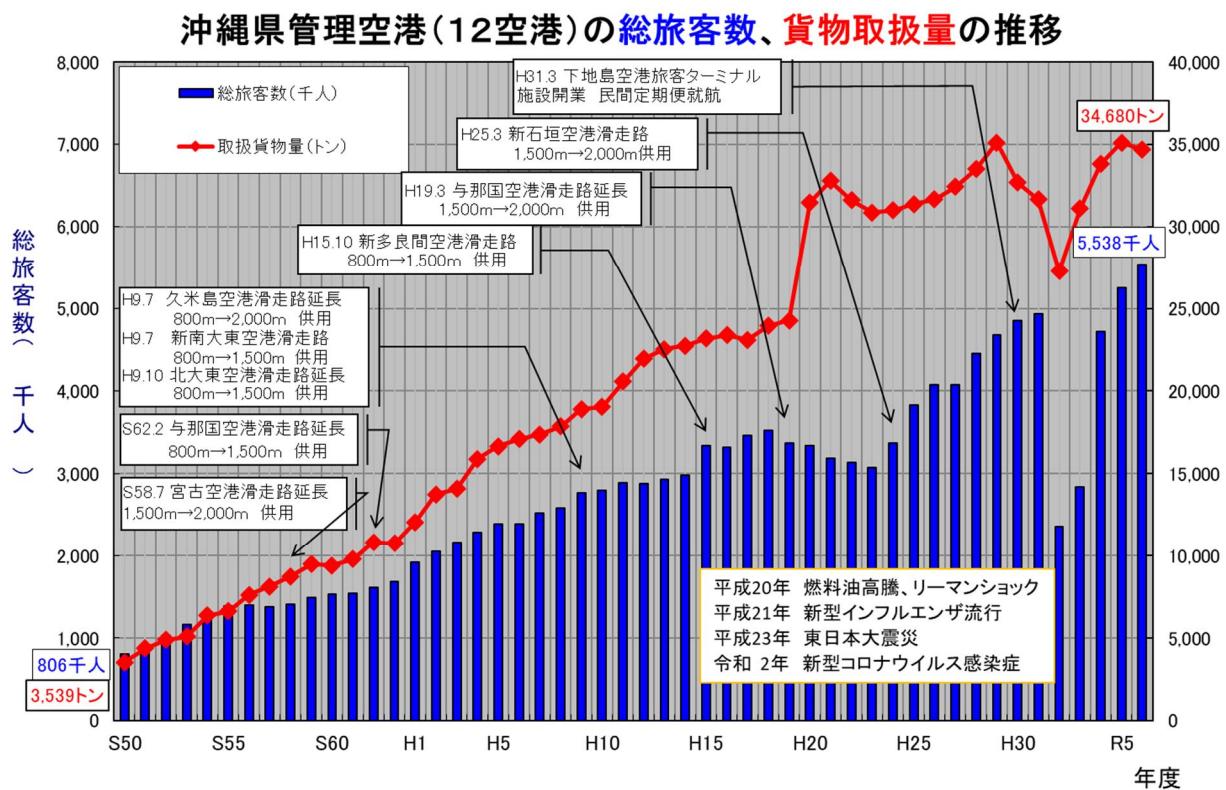
県管理各空港における令和6年度の旅客数は5,538千人で、前年度より291千人(+5.5%)増加して過去最高となった。また、航空貨物取扱量は34,680トンで、前年度より422トン(-1.2%)減少した。

旅客数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、令和2年度及び3年度は大きく減少したものの、近年の増加要因としては、石垣空港・宮古空港・久米島空港での大型機材による就航や、令和元年3月からの下地島空港への定期便就航があげられる。

※定期便が就航していない空港は4空港（粟国空港、伊江島空港、慶良間空港、波照間空港）

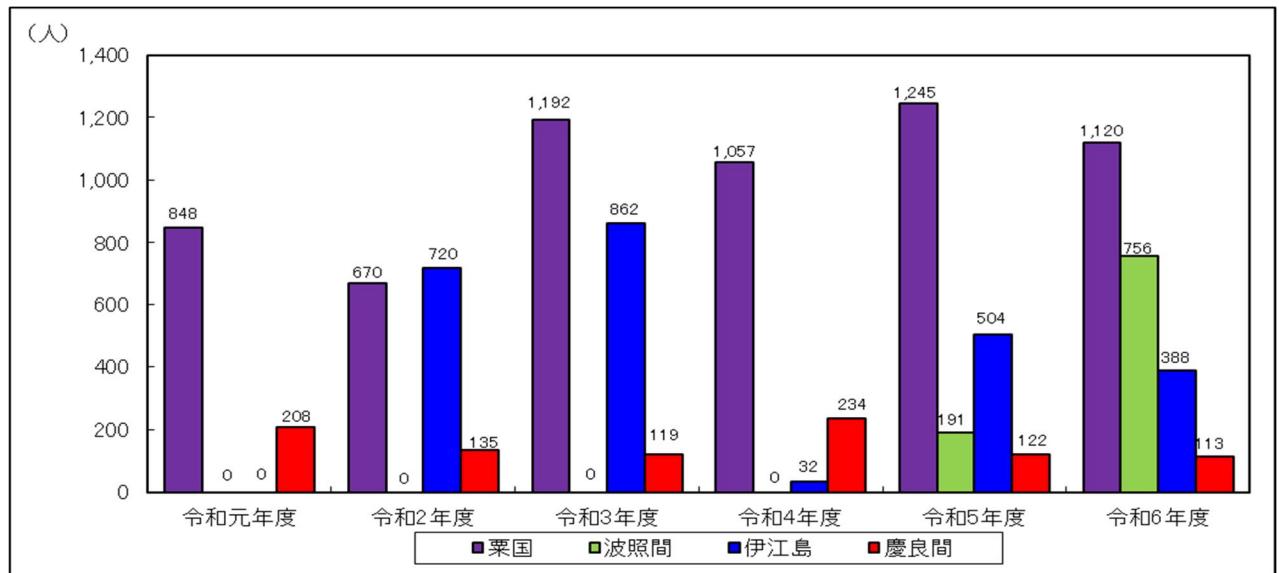
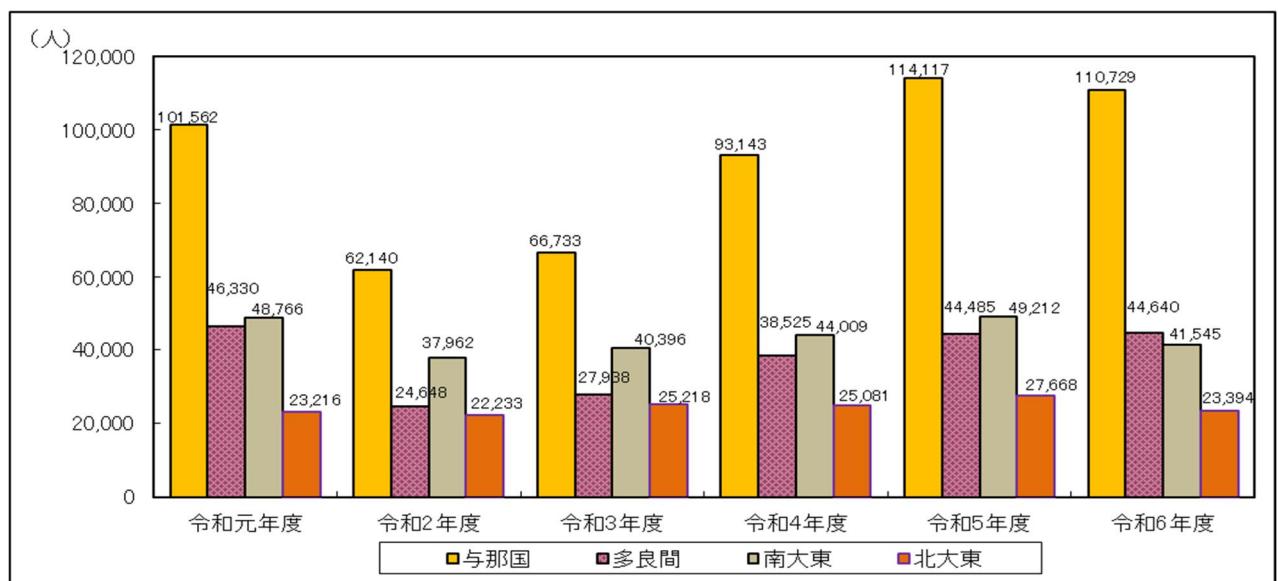
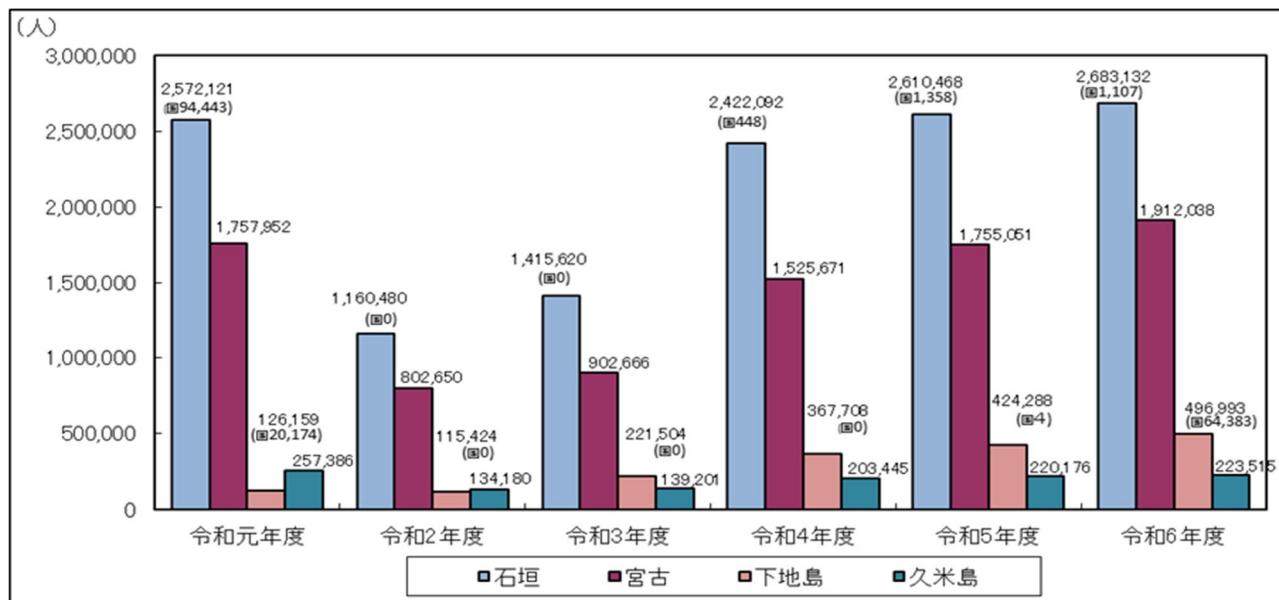
①旅客数及び取扱貨物量の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旅客数(千人)	4,079	4,077	4,458	4,679	4,853	4,934	2,361	2,841	4,720	5,247	5,538
取扱貨物量(トン)	31,665	32,422	33,508	35,107	32,690	31,666	27,260	31,107	33,798	35,104	34,680



②空港別旅客数

※令和6年度の旅客数の多い空港順に掲載。括弧内は国際線旅客数。



③空港別航空貨物取扱量

※粟国空港、伊江島空港、慶良間空港、波照間空港は実績なし

